

第58回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

- 連結計算書類
連結注記表
- 計算書類
個別注記表

第58期
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社菱友システムズ

電子提供措置事項のうち、上記の事項につきましては、法令および定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面から省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- | | |
|-------------|--|
| イ. 連結子会社の数 | 3社 |
| ロ. 連結子会社の名称 | 株式会社菱友システム技術
株式会社菱友システムビジネス
株式会社菱友システムサービス |

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・ 市場価格のない株式等
総平均法による原価法
- ロ. 棚卸資産
 - ・ 商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・ 市場販売目的のソフトウェア
販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
- ハ. リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

取締役、執行役員、エグゼクティブエキスパートに対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、履行義務の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

・一定の期間にわたり認識する収益

一定の期間にわたり認識する収益は、主にシステム開発、解析・設計業務等によるものであり、顧客との契約形態は、主に請負契約及び準委任契約に大別されます。

これらは期間がごく短い案件を除き、契約に基づく開発等の作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

・一時点で認識する収益

一時点で認識する収益は、システム開発、解析・設計業務等の期間がごく短い案件のほか、システム機器等の販売によるものであり、前者は完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、後者は当該商品を顧客に引き渡し検収を得られた時点で当該商品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、一時点で認識する収益には、システム運用・保守業務によるものもあり、顧客との契約形態は主に準委任契約で顧客と一定の期間で契約しており、顧客からの業務内容確認をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（8年～19.5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（8年～16.7年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,062百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	31百万円

当社グループは、原則として全社を1つの資産グループとしております。当該ソフトウェアについては、将来キャッシュ・フローの把握が可能であり、かつ、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立していることから、当該ソフトウェアを単独の資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産については、今後の収益獲得が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロとして評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	6,385,968株	6,393,744株	一株	12,779,712株

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,393,744株の内訳は以下のとおりであります。

(株式分割前)

・譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加 3,888株

(株式分割時)

・株式分割による増加 6,389,856株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	669	105	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	542	85	2025年9月30日	2025年12月9日

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	701	55	2026年3月31日	2026年6月25日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金に関する資金運用については短期的な預金及び預け金、債券等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループでは、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約6割が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形	41百万円	41百万円	－百万円
売掛金	10,715	10,715	－
預け金	7,105	7,105	－
投資有価証券	4,185	4,185	－
資産計	22,047	22,047	－
買掛金	2,132	2,132	－
負債計	2,132	2,132	－

※現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,305百万円	－百万円	－百万円	－百万円
受取手形	41	－	－	－
売掛金	10,715	－	－	－
預け金	7,105	－	－	－
合計	21,167	－	－	－

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	985	－	－	985
債券	－	3,200	－	3,200
資産計	985	3,200	－	4,185

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	－	41	－	41
売掛金	－	10,715	－	10,715
預け金	－	7,105	－	7,105
資産計	－	17,862	－	17,862
買掛金	－	2,132	－	2,132
負債計	－	2,132	－	2,132

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度は低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに預け金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金

買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	情報サービス
一定の期間にわたり移転される財	2,295百万円
一時点で移転される財	40,648
顧客との契約から生じる収益	42,943
その他の収益	286
外部顧客への売上高	43,229

(注) 「その他の収益」は、ファイナンス・リース取引に係る収益であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計方針に関する事項 ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 イ. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	11,281百万円	10,747百万円
契約資産	270	214

(注) 契約資産の増減は、収益認識と顧客との契約から生じた債権への振替により生じたものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識額が見込まれる期間は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	合計
485百万円	135百万円	620百万円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,742円54銭

(2) 1株当たり当期純利益 306円66銭

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

イ. 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

ロ. 市場販売目的のソフトウェア

販売可能な有効期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

取締役、執行役員、エグゼクティブエキスパートに対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間 (12年~17年) による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間 (12年~16.3年) による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

④ 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当事業年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、履行義務の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

・一定の期間にわたり認識する収益

一定の期間にわたり認識する収益は、主にシステム開発、解析・設計業務等によるものであり、顧客との契約形態は、主に請負契約及び準委任契約に大別されます。

これらは期間がごく短い案件を除き、契約に基づく開発等の作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

・一時点で認識する収益

一時点で認識する収益は、システム開発、解析・設計業務等の期間がごく短い案件のほか、システム機器等の販売によるものであり、前者は完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、後者は当該商品を顧客に引き渡し検収を得られた時点で当該商品に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、一時点で認識する収益には、システム運用・保守業務によるものもあり、顧客との契約形態は主に準委任契約で顧客と一定の期間で契約しており、顧客からの業務内容確認をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 746百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務
- ① 短期金銭債権 5,025百万円
 - ② 短期金銭債務 1,171百万円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 20,496百万円
 - ② 仕入高 1,391百万円
 - ③ 販売費及び一般管理費 190百万円
 - ④ 営業取引以外の取引高 100百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	31百万円

当社は、原則として全社を1つの資産グループとしております。当該ソフトウェアについては、将来キャッシュ・フローの把握が可能であり、かつ、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立していることから、当該ソフトウェアを単独の資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産については、今後の収益獲得が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロとして評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
- 普通株式 25,100株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因
- 繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付信託の設定額及び未払従業員賞与繰入限度超過額であります。

6. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	(被所有) 直接 31.23% 間接 0.88%	なし	情報サービスの 提供を行っている。	情報サービス の提供	20,492	売掛金	4,983
							リース 投資資産	381

(2) 関連会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 菱友システム ビジネス	(所有) 直接 59.0%	あり	資金の預り を行っている。	利息の支払	2	預り金	400
子会社	株式会社 菱友システム サービス	(所有) 直接 100.0%	なし	資金の預り を行っている。	資金の預り	100	預り金	450
					利息の支払	2		

(3) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	M H I フィナンシャル 株式会社	なし	なし	資金の預け入れ を行っている。	資金の 預け入れ	500	預け金	6,000
					資金の 払い出し	1,500		
					利息の受取	45		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 情報サービスの提供については、市場価格、総原価等を勘案した見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預け入れ及び預りの利率については、市場実勢を勘案し決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,467円75銭

(2) 1株当たり当期純利益

283円73銭

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。